

2008年10月1日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所
 独立行政法人 情報処理推進機構 IT 人材育成本部

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所と独立行政法人 情報処理推進機構 IT 人材育成本部との連携・協力の推進に関する協定の締結について

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所(略称：NII、所長：坂内 正夫)と独立行政法人 情報処理推進機構 IT 人材育成本部(略称：IPA、本部長：松田 晃一)は、産学が連携することで我が国の IT 人材の育成が促進されることを強力に支援するため、連携・協力の推進に関する協定を締結しました。

情報技術 (IT) の急速な発展と利用の拡大に伴い、IT 人材は質および量の点で不足しており、IT 人材の育成が喫緊の課題です。しかし学側で輩出する人材と産側が求める人材のニーズには大きな隔たりがあり、これを埋めるため学側、産側、関連団体および政府が様々な施策に取り組んでいます。NII は大学等の教職員向けの教育研修事業を行い、IPA は情報処理技術者試験や IT スキル標準などの IT 人材育成ツールを提供してきました。また NII および IPA は経済産業省、文部科学省とともに「産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会」¹に参画し、IT 人材育成に関する産学官連携の施策検討に努めてきました。

このたび NII と IPA は、産学が緊密に連携して、我が国の IT 人材の育成を推進する施策の具体化を目的として、次の事項についての協定を締結しました。

- (1) IT 人材育成に係わる教員の育成・強化に関すること
- (2) IT 人材育成に係わる教材の開発に関すること
- (3) IT 人材育成に係わるカリキュラムの開発に関すること
- (4) IT 人材育成に係わるインターンシップの推進に関すること
- (5) IT 人材育成に係わるリカレント教育の推進に関すること
- (6) その他本目的を達成するために必要な協力

具体的には教員の育成・強化や教材の開発による実践的教育の拡充、産業界のニーズを踏まえた実践的カリキュラムの開発、インターンシップやリカレント教育の推進など、NII と IPA の連携を通じて、学側と産側が IT 人材育成に関し協力していくための事業を実施していきます。

このように IT 人材の育成に関して学側の一翼を担う NII と産側の一翼を担う IPA がそれぞれ実施する人材育成事業を相互補完することにより、産学連携の一層の推進を目指していくことで次世代を担う優れた IT 人材の育成に寄与するよう努めます。

■本件に関するお問い合わせ先

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所企画推進本部 酒井／佐久間

Tel: 03-4212-2161,2131 Fax: 03-4212-2150

独立行政法人 情報処理推進機構 IT 人材育成本部 IT 人材育成企画部 巽／小沢

Tel: 03-5978-7506 Fax: 03-5978-7516

■報道関係からのお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 戦略企画部広報グループ 横山／大海

Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510 E-mail: pr-inq@ipa.go.jp

¹ 「産学人材育成パートナーシップ」は、人材育成に関し大学と産業界の連携・協力を強化するため、産学が連携して双方の対話と取組の場を、文部科学省と経済産業省が連携して平成 19 年 10 月に創設。産学の横断的課題や業種・分野的課題について幅広く議論を行い、人材育成に係る産学双方の共通認識を醸成し、その後の産学双方向の具体的な行動に繋げていく。9 つの産業分野を対象にそれぞれ分科会が設置され、IT 分野においては、情報処理分科会が平成 19 年 11 月に設置され、IT 人材育成に関する検討が進められている。

(参考) 連携協定締結式 記事スクラップ

IT人材育成の促進を支援 「大学のシーズと産業界のニーズを付き合わせる」、NIIとIPAが協定

2008/10/01

国立情報学研究所 (NII) と情報処理推進機構 (IPA) は10月1日、IT人材育成のための連携・協力の推進に関する協定を締結した。産学が連携することで、IT人材育成の促進を支援することが目的。

NIIとIPAはこれまで「産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会」に参画しており、今回の協定は分科会での議論がきっかけとなっているという。該分科会NII 所長の坂内正夫氏は「日本のソフトウェア分野は急成長しており、科学的かつ戦略的な人材育成が必要」と強調した。また、IPA IT人材育成本部 本部長の松田晃一氏は「分科会での議論を『実行に移す』ための土台としたい。研究のためではなく、教育のための産学連携と今回の協定について説明した。

NII 所長 坂内正夫氏(左)、IPA IT人材育成本部 本部長 松田晃一氏(右)

@IT自分戦略研究所(web)
平成20年10月1日
webニュース

<http://www.atmarket.co.jp/news/200810/01/nii.html>

@nifty ニュース ニュース速報と雑誌記事から世の中の「今」が見えるニュースサイト

「大学のシーズと産業界のニーズを付き合わせる」、NIIとIPAが協定

2008年10月1日(水)15時58分配信 @IT

国立情報学研究所 (NII) と情報処理推進機構 (IPA) は10月1日、IT人材育成のための連携・協力の推進に関する協定を締結した。産学が連携することで、IT人材育成の促進を支援することが目的。

@nifty ニュース
平成20年10月1日 webニュース

<http://news.nifty.com/cs/technology/systemdetail/itmit-20081001002/1.htm>



産学連携の人材育成で協定

NII/IPA

産業界からの教員育成も

国立情報学研究所 (NII) と情報処理推進機構 (IPA) は10月1日、IT人材育成のための連携・協力の推進に関する協定を締結した。産学が連携することで、IT人材育成の促進を支援することが目的。

NIIとIPAはこれまで「産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会」に参画しており、今回の協定は分科会での議論がきっかけとなっているという。該分科会NII 所長の坂内正夫氏は「日本のソフトウェア分野は急成長しており、科学的かつ戦略的な人材育成が必要」と強調した。また、IPA IT人材育成本部 本部長の松田晃一氏は「分科会での議論を『実行に移す』ための土台としたい。研究のためではなく、教育のための産学連携と今回の協定について説明した。

産業界からの教員育成も、今回の協定で重要なポイントの一つとして挙げられている。IPAの松田本部長は、「産業界から優秀な人材を育成し、それを教育現場に還元することで、IT人材の質をさらに高めることができる」と話している。

日刊工業新聞
平成20年10月2日
朝刊 9面

ニュース IPAと国立情報学研究所、産学のIT人材育成で連携

情報処理推進機構 (IPA) のIT人材育成本部と国立情報学研究所 (NII) は2008年10月1日、「IT人材の育成に向けて産学の連携を強化する」という主旨で協定を締結したと発表した。

IPAは経済産業省傘下の独立行政法人。IPAのIT人材育成本部は「経済産業省が策定したスキル体系「ITスキル標準 (ITSS)」の普及・促進活動や、情報処理技術者試験の企画・実施をしている。NIIは文部科学省の関連組織で、大学共同利用機関法人に当たる。教育・研究機関として活動しているほか、全国の大学の共同利用機関という位置づけで、各大学の教育を支援しているという。

IPAとNIIは今後、IT人材の教育に携わる教員の育成、教材の開発、カリキュラムの整備、企業に於ける学生のインターンシッププログラムの支援などを共同で進める。IPAの松田晃一IT人材育成本部長は、「この協定をきっかけに、人づくりに必要な産学連携の案件を両組織でとりまとめ、実行していく」と語る。

特に重要視するのは「個別ではなく総合的な取り組み (NIIの坂内正夫所長)」。IPAとNIIが産業界と大学群それぞれの窓口となって、人材やノウハウの交流を進めていくという。これまでは各大学が個別に各企業と話をつけて取り組むプロジェクトが中心。「個別のプロジェクトでは一定の成果が見られたものの、中心の流れにはなっていない。米国やインド、中国と比べると、相変わらず産学連携の取り組みが遅れている」との指摘があった。

ただし具体的なアクションについては未定。「今後、具体的に詰めていく (IPAの松田本部長) とのこと。まずはNIIが社会人向けに提供している産学連携型の教育プロジェクト「トップエスイー」を大学生向けにアレンジしていく (参考: [トップエスイーのWebサイト](#))」。

(高下 義弘 = 日経コンピュータ) [2008/10/01]

日経コンピュータ
平成20年10月1日
webニュース

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20081001/315966/>

IPAと国立情報学研究所、産学のIT人材育成で連携

情報処理推進機構 (IPA) のIT人材育成本部と国立情報学研究所 (NII) は2008年10月1日、「IT人材の育成に向けて産学の連携を強化する」という主旨で協定を締結したと発表した。

IPAは経済産業省傘下の独立行政法人。IPAのIT人材育成本部は「経済産業省が策定したスキル体系「ITスキル標準 (ITSS)」の普及・促進活動や、情報処理技術者試験の企画・実施をしている。NIIは文部科学省の関連組織で、大学共同利用機関法人に当たる。教育・研究機関として活動しているほか、全国の大学の共同利用機関という位置づけで、各大学の教育を支援しているという。

IPAとNIIは今後、IT人材の教育に携わる教員の育成、教材の開発、カリキュラムの整備、企業に於ける学生のインターンシッププログラムの支援などを共同で進める。IPAの松田晃一IT人材育成本部長は、「この協定をきっかけに、人づくりに必要な産学連携の案件を両組織でとりまとめ、実行していく」と語る。

特に重要視するのは「個別ではなく総合的な取り組み (NIIの坂内正夫所長)」。IPAとNIIが産業界と大学群それぞれの窓口となって、人材やノウハウの交流を進めていくという。これまでは各大学が個別に各企業と話をつけて取り組むプロジェクトが中心。「個別のプロジェクトでは一定の成果が見られたものの、中心の流れにはなっていない。米国やインド、中国と比べると、相変わらず産学連携の取り組みが遅れている」との指摘があった。

ただし具体的なアクションについては未定。「今後、具体的に詰めていく (IPAの松田本部長) とのこと。まずはNIIが社会人向けに提供している産学連携型の教育プロジェクト「トップエスイー」を大学生向けにアレンジしていく (参考: [トップエスイーのWebサイト](#))」。

(高下 義弘 = 日経コンピュータ) [2008/10/01]

ITPro
平成20年10月1日
webニュース

<http://www.nikkeibp.co.jp/news/flash/586597.html>

IT人材育成推進 IPAとNIIが協定

情報処理推進機構 (IPA) と国立情報学研究所 (NII) は10月1日、産学連携によるIT人材育成を促進するための協定を締結した。産学が連携することで、IT人材育成の促進を支援することが目的。

IPAは経済産業省傘下の独立行政法人。IPAのIT人材育成本部は「経済産業省が策定したスキル体系「ITスキル標準 (ITSS)」の普及・促進活動や、情報処理技術者試験の企画・実施をしている。NIIは文部科学省の関連組織で、大学共同利用機関法人に当たる。教育・研究機関として活動しているほか、全国の大学の共同利用機関という位置づけで、各大学の教育を支援しているという。

IPAとNIIは今後、IT人材の教育に携わる教員の育成、教材の開発、カリキュラムの整備、企業に於ける学生のインターンシッププログラムの支援などを共同で進める。IPAの松田晃一IT人材育成本部長は、「この協定をきっかけに、人づくりに必要な産学連携の案件を両組織でとりまとめ、実行していく」と語る。

特に重要視するのは「個別ではなく総合的な取り組み (NIIの坂内正夫所長)」。IPAとNIIが産業界と大学群それぞれの窓口となって、人材やノウハウの交流を進めていくという。これまでは各大学が個別に各企業と話をつけて取り組むプロジェクトが中心。「個別のプロジェクトでは一定の成果が見られたものの、中心の流れにはなっていない。米国やインド、中国と比べると、相変わらず産学連携の取り組みが遅れている」との指摘があった。

ただし具体的なアクションについては未定。「今後、具体的に詰めていく (IPAの松田本部長) とのこと。まずはNIIが社会人向けに提供している産学連携型の教育プロジェクト「トップエスイー」を大学生向けにアレンジしていく (参考: [トップエスイーのWebサイト](#))」。

(高下 義弘 = 日経コンピュータ) [2008/10/01]

情報産業新聞
平成20年10月6日 朝刊